

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 27 年 6 月調査結果

平成 27 年 7 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2015年6月)

6月の現状判断DIは、前月比2.3ポイント低下の51.0となった。

家計動向関連DIは、小売関連が低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業が上昇したこと等から上昇した。雇用関連DIは、低下した。

6月の先行き判断DIは、前月比1.0ポイント低下の53.5となった。

企業動向関連DIは上昇したものの、家計動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、夏のボーナス、外国人観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	164人	96.5%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	192人	91.4%
東海	250人	221人	88.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,856人	90.5%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
(参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、51.0となった。企業動向関連のDIが上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のDIが低下したことから、前月を2.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

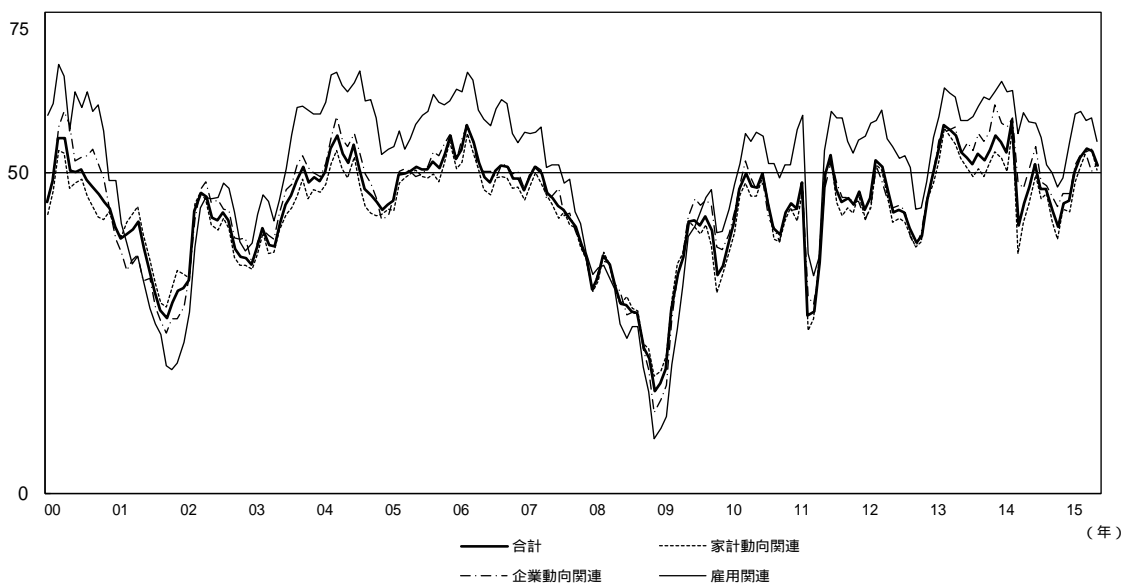
	年 2015						
	月 1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	(-2.3)
家計動向関連	43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	(-3.2)
小売関連	42.9	48.0	48.9	53.5	52.7	49.8	(-2.9)
飲食関連	39.7	49.4	55.0	47.7	52.6	49.1	(-3.5)
サービス関連	46.6	49.1	54.7	53.8	55.7	52.3	(-3.4)
住宅関連	46.6	48.1	47.8	52.7	52.8	49.1	(-3.7)
企業動向関連	46.7	51.1	52.7	52.8	50.2	51.3	(1.1)
製造業	45.5	50.9	50.9	50.3	47.5	49.9	(2.4)
非製造業	47.6	51.2	54.0	54.6	52.7	52.6	(-0.1)
雇用関連	54.8	59.1	59.4	58.1	58.5	54.7	(-3.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2015	4	2.4%	29.2%	52.1%	12.9%	3.4%	53.6
	5	2.2%	28.8%	52.1%	13.6%	3.2%	53.3
	6	1.9%	24.2%	53.4%	17.1%	3.4%	51.0
(前月差)		(-0.3)	(-4.6)	(1.3)	(3.5)	(0.2)	(-2.3)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.5となった。企業動向関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、7か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

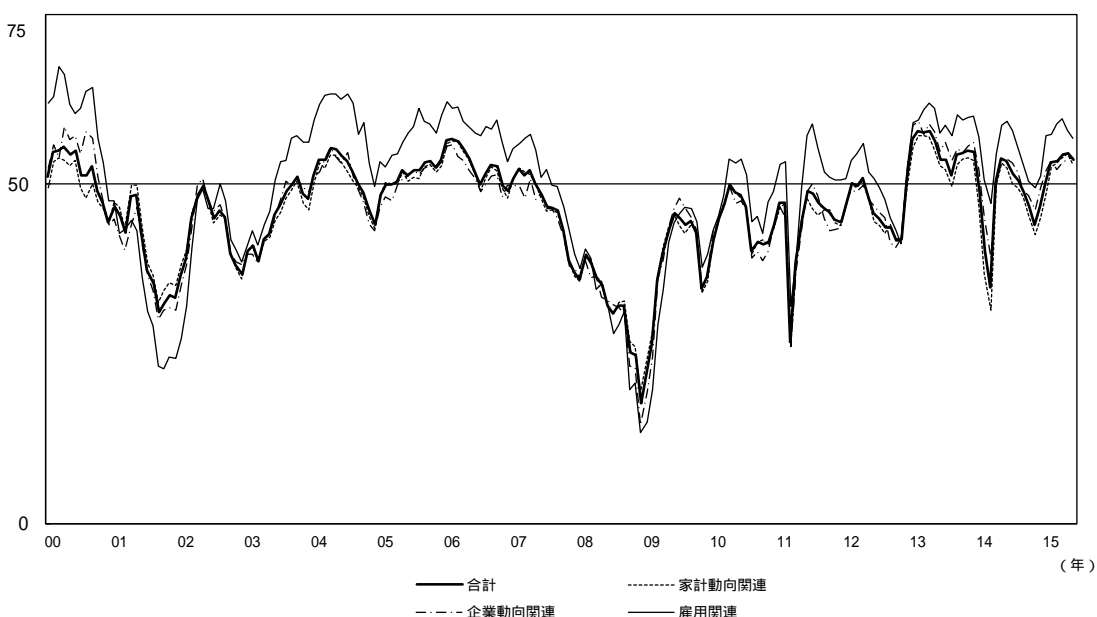
	年	2015						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	(-1.0)
家計動向関連		48.4	52.4	53.1	53.9	54.3	52.9	(-1.4)
小売関連		47.2	51.2	53.6	54.1	54.3	53.2	(-1.1)
飲食関連		46.8	54.7	53.8	54.3	52.4	52.4	(0.0)
サービス関連		51.4	54.8	53.2	54.5	55.5	53.0	(-2.5)
住宅関連		47.5	51.3	47.5	49.4	50.9	50.6	(-0.3)
企業動向関連		51.8	53.4	52.0	53.1	53.7	53.9	(0.2)
製造業		50.4	53.1	49.9	51.2	52.7	53.5	(0.8)
非製造業		52.8	53.8	54.0	54.8	54.6	54.2	(-0.4)
雇用関連		57.1	57.3	58.7	59.5	57.8	56.6	(-1.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	4	2.2%	29.7%	53.9%	11.4%	2.9%	54.2
	5	2.1%	30.5%	53.4%	11.2%	2.8%	54.5
	6	2.0%	28.2%	54.5%	12.3%	3.0%	53.5
(前月差)		(-0.1)	(-2.3)	(1.1)	(1.1)	(0.2)	(-1.0)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは近畿（0.2 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは北陸（7.0 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

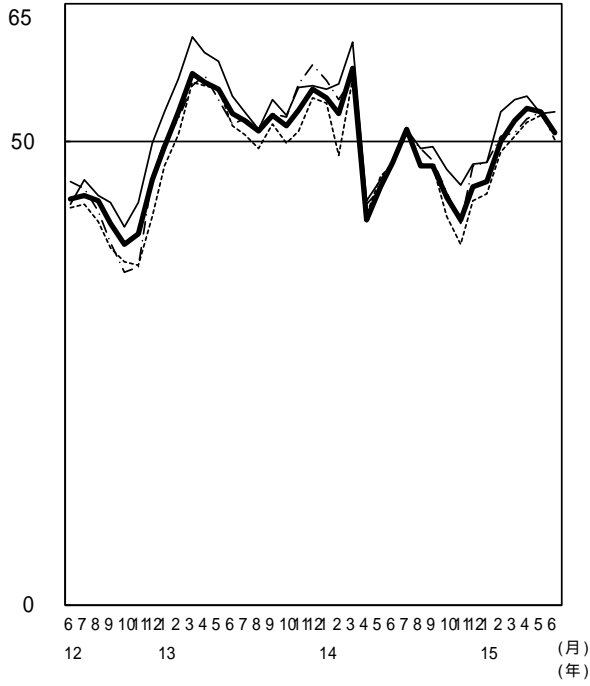
(D I)	年	2015						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	(-2.3)
北海道		45.3	49.3	52.7	56.0	53.1	53.0	(-0.1)
東北		43.6	47.0	49.6	51.7	51.4	50.0	(-1.4)
関東		44.3	48.9	50.5	52.1	52.8	51.1	(-1.7)
北関東		41.7	46.9	48.4	50.3	50.4	48.4	(-2.0)
南関東		45.8	50.2	51.8	53.2	54.2	52.6	(-1.6)
東海		47.8	50.6	51.0	52.5	53.2	50.3	(-2.9)
北陸		46.7	51.3	55.1	59.9	59.0	52.0	(-7.0)
近畿		47.8	53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	(0.2)
中国		43.9	48.6	51.7	52.0	52.8	49.5	(-3.3)
四国		47.8	52.2	52.2	53.6	53.7	50.0	(-3.7)
九州		44.4	50.5	54.8	55.4	53.2	49.9	(-3.3)
沖縄		51.8	56.1	56.9	52.4	56.9	51.8	(-5.1)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		43.9	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	(-3.2)
北海道		46.3	48.7	51.9	55.8	53.2	53.2	(0.0)
東北		42.5	46.0	49.1	51.6	53.0	48.6	(-4.4)
関東		42.7	47.7	48.9	52.4	53.6	50.2	(-3.4)
北関東		41.2	44.6	47.1	51.1	50.4	47.4	(-3.0)
南関東		43.6	49.6	50.0	53.1	55.4	51.9	(-3.5)
東海		45.4	47.2	48.0	51.5	53.2	48.8	(-4.4)
北陸		45.1	50.8	56.3	59.3	59.3	51.5	(-7.8)
近畿		47.4	52.3	54.1	55.0	53.4	53.6	(0.2)
中国		41.0	46.8	50.9	51.6	53.6	49.6	(-4.0)
四国		44.6	49.6	49.6	49.6	50.4	49.6	(-0.8)
九州		42.0	47.8	53.8	55.0	52.9	48.8	(-4.1)
沖縄		45.4	51.0	50.0	51.9	55.8	53.7	(-2.1)

図表9 地域別D I (各分野計)

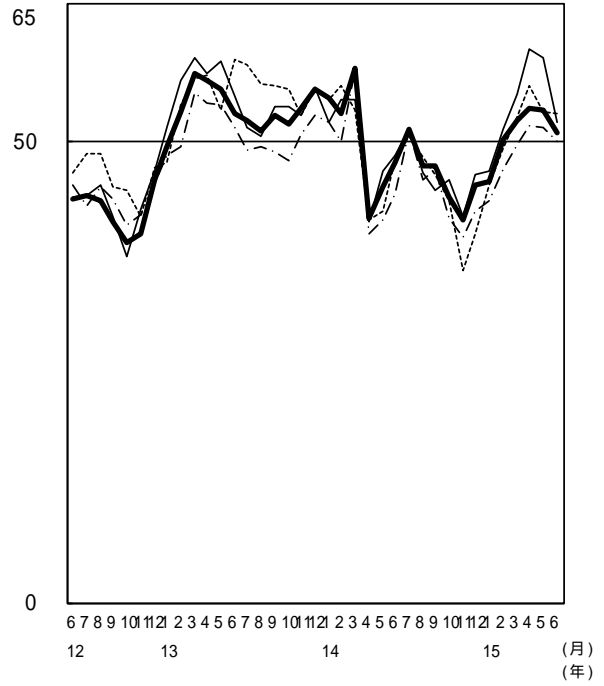
(D I) (大都市圏)



— 全国 ..... 関東 - - - - 東海 —— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)

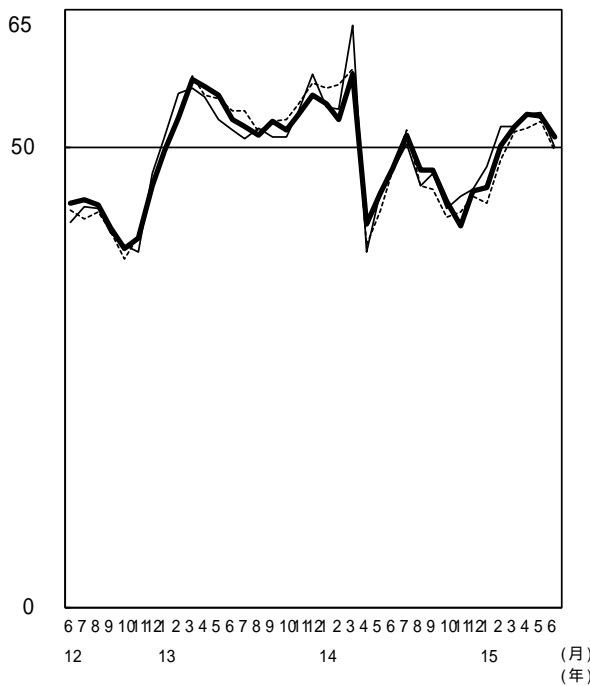
(D I) (地方圏)



— 全国 ..... 北海道 - - - - 東北 —— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)

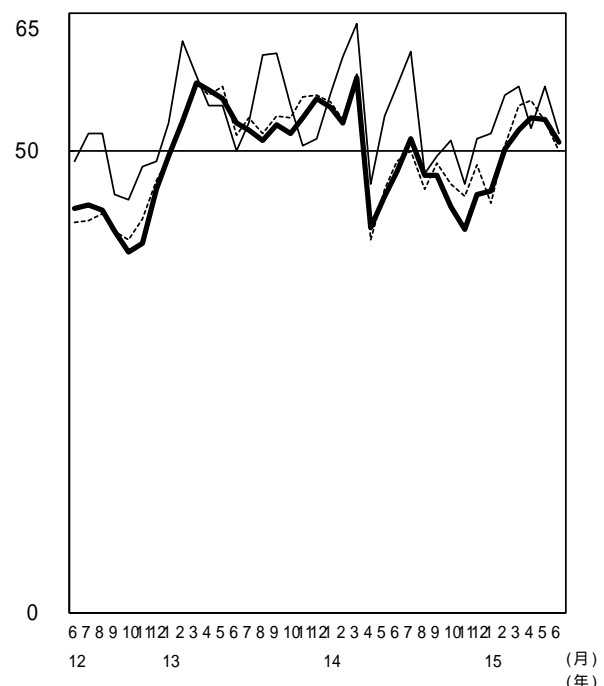
(D I) (地方圏)



— 全国 ..... 中国 —— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



— 全国 ..... 九州 —— 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北、近畿（0.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（2.5 ポイント低下）であった。

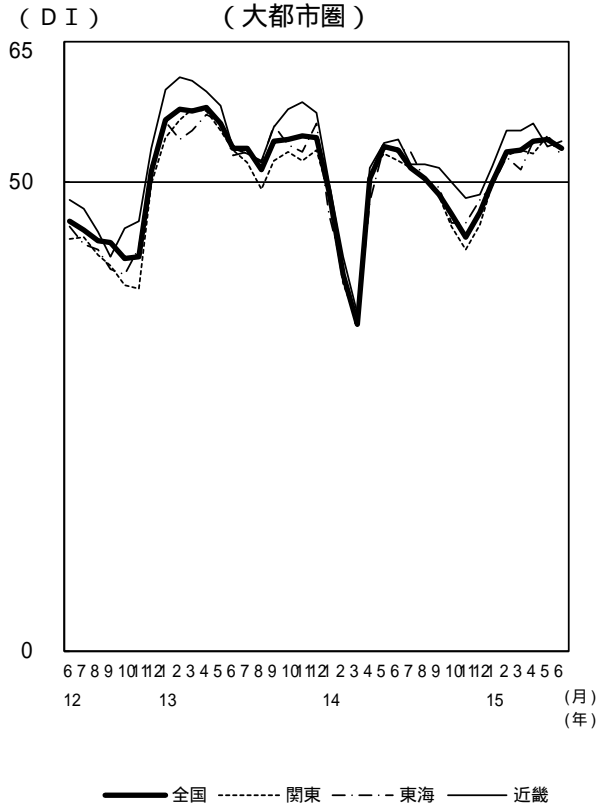
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		50.0	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	(-1.0)
北海道		49.8	52.0	54.9	55.6	57.7	55.2	(-2.5)
東北		48.1	50.7	51.0	50.6	52.0	52.5	(0.5)
関東		49.8	52.8	53.4	52.9	54.9	53.3	(-1.6)
北関東		48.2	51.3	51.5	51.0	53.7	52.4	(-1.3)
南関東		50.8	53.8	54.6	54.0	55.6	53.8	(-1.8)
東海		49.6	52.6	51.3	54.3	54.7	52.7	(-2.0)
北陸		55.6	58.4	56.6	59.7	56.7	55.1	(-1.6)
近畿		51.6	55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	(0.5)
中国		47.6	52.2	52.0	52.8	54.2	52.7	(-1.5)
四国		51.6	53.7	53.6	54.7	53.4	53.7	(0.3)
九州		49.3	52.6	53.4	56.8	54.5	54.2	(-0.3)
沖縄		51.2	54.7	57.5	53.0	54.4	53.0	(-1.4)

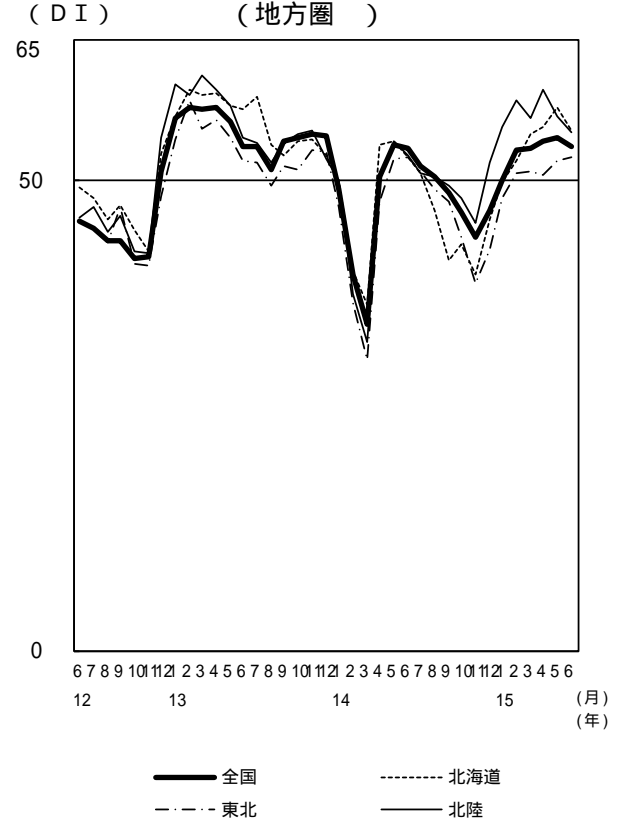
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015						(前月差)
		1	2	3	4	5	6	
全国		48.4	52.4	53.1	53.9	54.3	52.9	(-1.4)
北海道		48.0	51.6	55.1	57.5	57.7	56.3	(-1.4)
東北		47.3	51.0	51.2	50.7	52.8	51.0	(-1.8)
関東		48.3	52.8	53.7	53.1	54.8	52.2	(-2.6)
北関東		47.4	50.6	51.4	51.1	52.2	50.4	(-1.8)
南関東		48.8	54.1	55.2	54.2	56.3	53.2	(-3.1)
東海		46.5	50.0	49.1	53.8	54.8	51.2	(-3.6)
北陸		55.6	58.3	56.3	60.1	58.6	54.9	(-3.7)
近畿		51.2	55.2	54.5	54.1	52.3	54.1	(1.8)
中国		45.3	52.5	52.2	53.1	54.0	52.2	(-1.8)
四国		48.5	51.7	53.0	54.2	50.9	53.1	(2.2)
九州		47.5	50.8	53.4	55.0	54.1	55.0	(0.9)
沖縄		47.2	49.0	55.2	51.0	52.9	51.9	(-1.0)

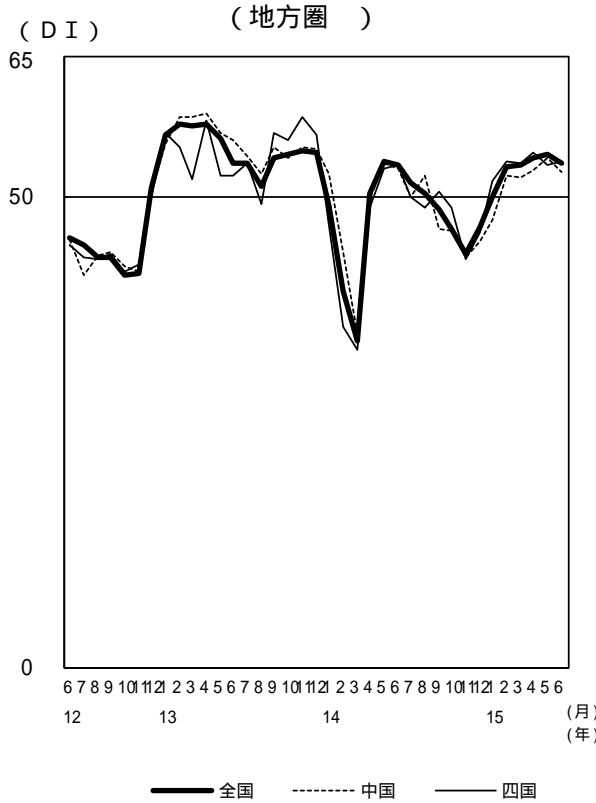
図表15 地域別D I (各分野計)



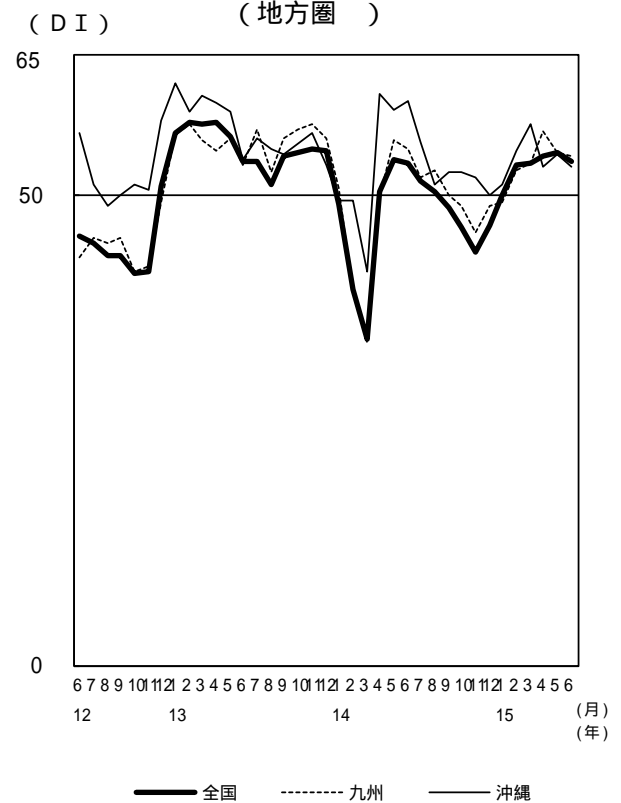
図表16 地域別D I (各分野計)



図表17 地域別D I (各分野計)



図表18 地域別D I (各分野計)



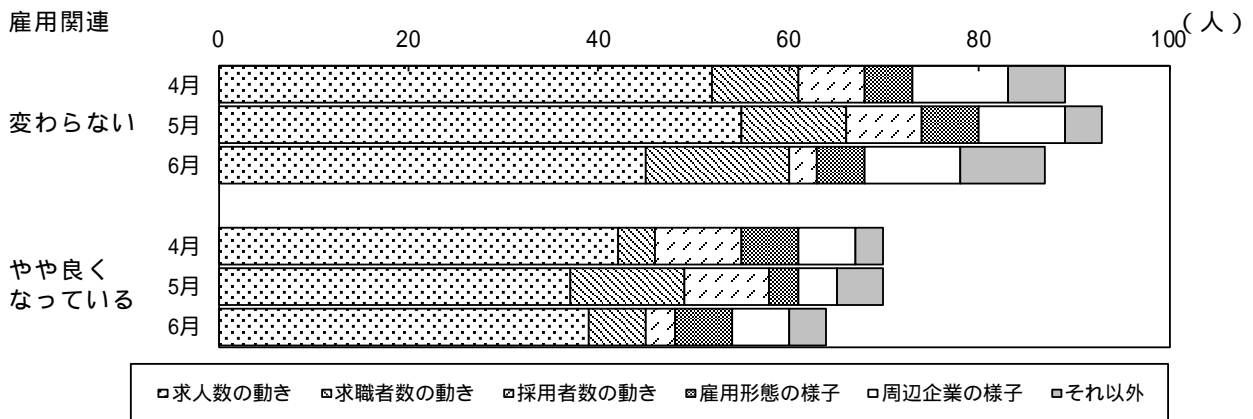
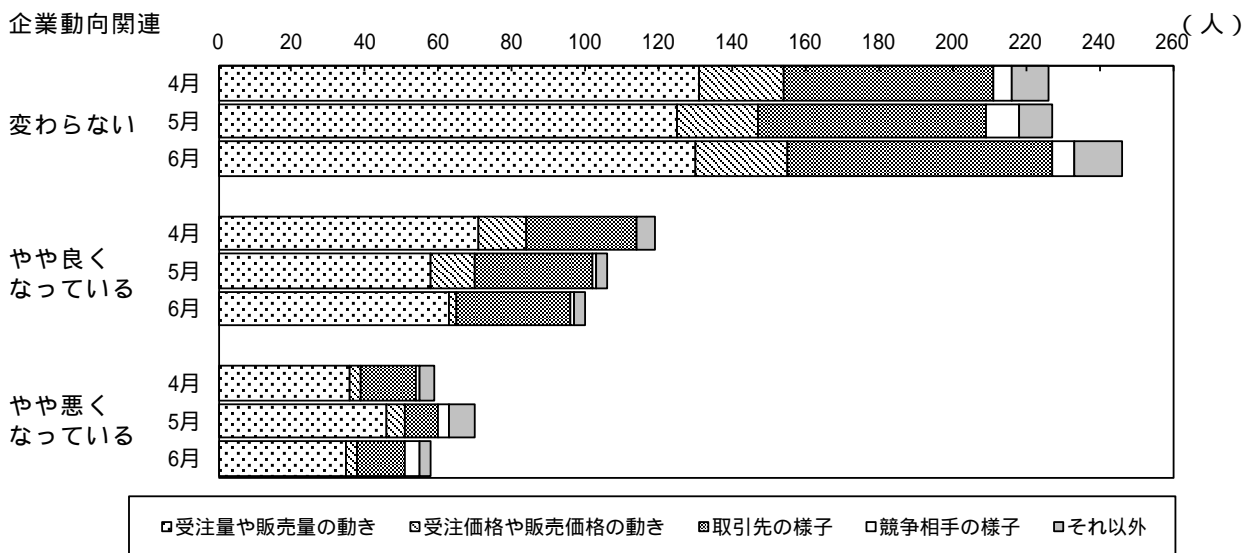
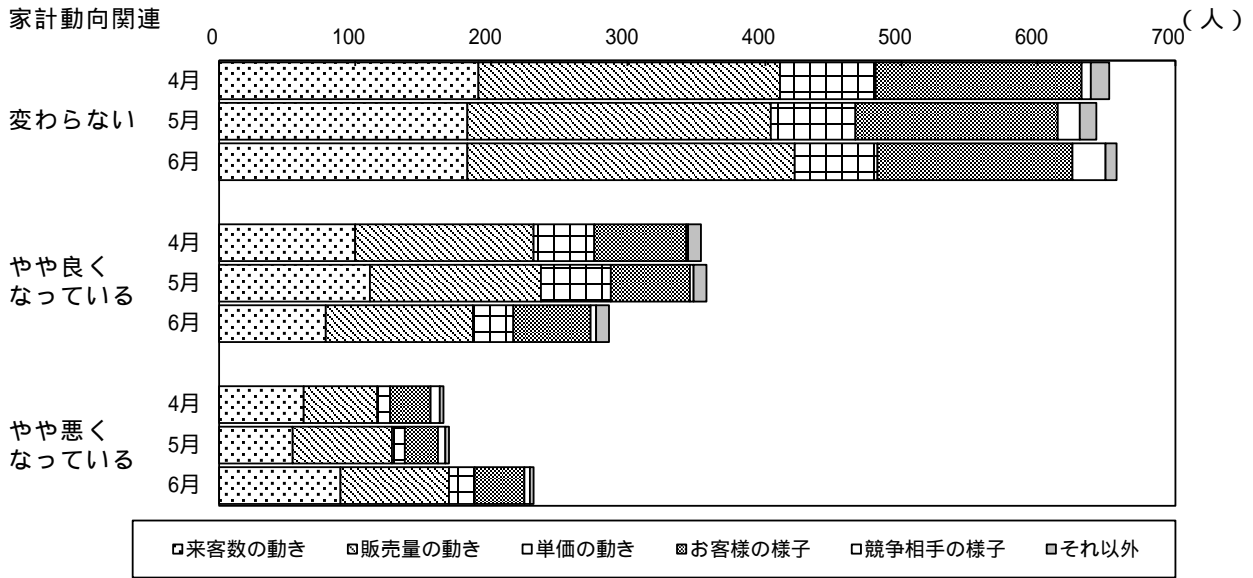
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーナスの支給が始まり、予想よりも増えていたという客が多いため、夏休みの旅行受注の増加につながっている（近畿＝旅行代理店）。</li> <li>・プレミアム付商品券の恩恵を受け、客単価が前年を上回っている（北陸＝コンビニ）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月は非常に暑くかなり好調に推移していたが、6月はやや気温が下がり天候も不順で、来客数、販売量共に減少している（北関東＝コンビニ）。</li> <li>・空梅雨で暑さが続き、飲料やアイスを中心に売上は伸びている。コンビニにとっては好条件が続いている（沖縄＝コンビニ）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安による輸入原材料の価格上昇は、物価上昇を更に加速させている。当店でも止むを得ず値上げを実施し、その結果、客の購買意欲が低下するという状態になっている（東海＝一般小売店〔食品〕）。</li> <li>・昨年も雨天日数が多かったが、今年はそれ以上の雨天日数となり、客の来街モチベーションの低下が見受けられる（九州＝百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業全般に設備投資に係る借入の申込相談が増えてきた。売上も増加しつつある（九州＝金融業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安が続いて原材料費が高騰しているが、値上げ分を価格転嫁できないため、苦勞している（南関東＝繊維工業）。</li> <li>・円安による調達価格の上昇から、事業の縮小や事業からの撤退が散見される。また、円安は原油価格にも影響し、燃料の高騰がみられる（四国＝輸送業）。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注数は堅調だが、派遣の成約数が伸び悩んでいる。オーダーとのミスマッチが目立っている（南関東＝人材派遣会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーナスの支給やプレミアム付商品券の販売などが、個人消費を刺激する（近畿＝百貨店）。</li> <li>・インバウンドが昨年を上回る状況で好調に推移していることと、プレミアム付商品券の販売がスタートするので、これからの3か月間は期待したい（九州＝その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安にともなう輸入品の高騰による食品などの値上げが物価高につながり、少ないペースアップも帳消しとなり、じわじわと景気が後退するのではないかという不安がある（北海道＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連は、ようやく在庫調整などから脱しつつあり、受注量及び見積件数が増加傾向になってきているものの、単価は非常に厳しい状況である。自動車、医療機器、林業機械関連はまずまずであり、蓄電関連は減少している。総じて事業内容により温度差がある（東北＝金属工業協同組合）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安を背景として、完成車メーカーでは、今と変わらないペースで堅調な生産が見込まれる（東海＝輸送用機械器具製造業）。</li> <li>・原材料の高騰が止まらない。客の節約傾向が続く一方で、消費の上昇が見込めない中では、商品の値上げは厳しい（中国＝食料品製造業）。</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道を支える観光産業が好調であるため、7～9月にかけて国内外からの観光客がさらに増加し、ホテル、観光地、家電量販店、ドラッグストア、飲食店などの売上増加が見込まれ、道内の雇用環境を下支えすることになる（北海道＝学校〔大学〕）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

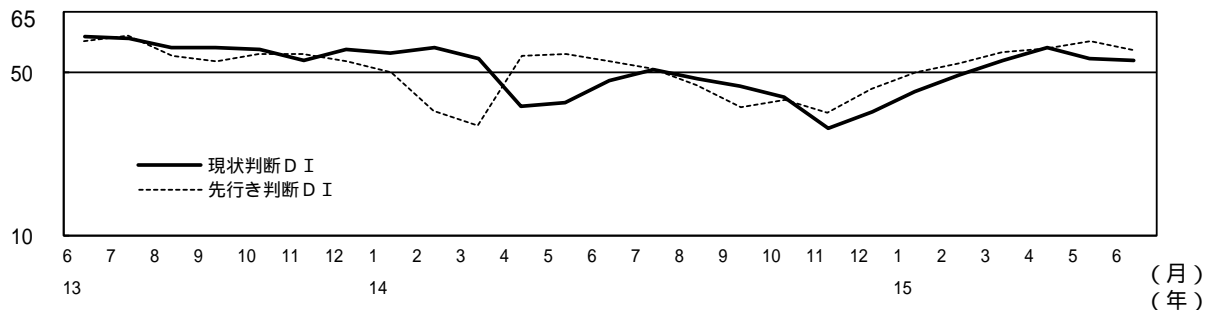


# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・株値上昇などの効果もあり、ある一定クラス以上の顧客の購買力は堅調だが、若者や子育て世代などの旅行需要が低調である。インターネットでの購入やLCC利用に流れている客も多い(旅行代理店)
			・中元ギフトの販売が好調である。客単価も前年を5%程度上回っており、客に少し余裕が出てきたように感じられる(スーパー)
			・分譲マンションのモデルルームへの来客数がやや減少傾向にある(住宅販売会社)
	企業動向関連		・例年に比べて、土地の売買、建物の新築が少ないままである(司法書士)
			・同業者からも荷動きが良くないとの声が聞こえる。荷主からは、同業各社が頻繁に営業に訪れ、暇なので荷物が欲しいといった話をしていると聞いている(輸送業)
	雇用関連		・設備案件が重なったことで、全体売上は前年並みを確保できた。ただ、売上構成をみると、一般商材の売上が約70%と低迷しており、3か月前と比べると弱含みの状況にある(その他非製造業[鋼材卸売])
			・企業側の採用意欲は非常に高く、中小企業から学内単独説明会の開催希望が多く寄せられている(学校[大学])
その他の特徴コメント			・前年と比べて求人広告の掲載件数が増えている(求人情報誌製作会社) : 近隣アジアからの外国人観光客の団体旅行が好調である。国内客は、個人型のビジネス、観光ともに堅調である(観光型ホテル) : 道内の都市部、地方を問わず、店舗への来客数が前年に比べて少なく、特に平日の昼間が開散としていることで販売機会を失っている(通信会社)
先行き	家計動向関連		・前年並みの推移が続くなか、円安にともなうガソリン価格の値上げを受けて、車を使わない人が増えている。実際に、当店でも通勤を公共交通機関に変更した従業員が2人いる(自動車備品販売店)
			・ベースアップの実施や株高、プレミアム付き商品券などの効果により、今後の景気についてはやや改善することになる(百貨店)
	企業動向関連		・都市部と地方の景況感の違いが顕著であり、今後もこうした格差が変わらないまま推移する(その他サービス業[建設機械リース])
			・公共、民間ともに工事の発注が進み、稼働量が増えることが見込まれる。ただし、公共工事については、前年より3割程度の減少となる見込みで非常に厳しい(建設業)
	雇用関連		・求人数は高止まりの傾向にあるものの、外国人観光客の影響を強く受けている宿泊業や一部の小売業、飲食サービス業を除けば、今後、さらに求人数が伸びるという兆候がみられない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴コメント			・北海道を支える観光産業が好調であるため、7~9月にかけて国内外からの観光客がさらに増加し、ホテル、観光地、家電量販店、ドラッグストア、飲食店などの売上増加が見込まれ、道内の雇用環境を下支えすることになる(学校[大学]) : 円安にともなう輸入品の高騰による食品などの値上げが物価高につながり、少ないベースアップも帳消しとなり、じわじわと景気が後退するのではないかという不安がある(スーパー)

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



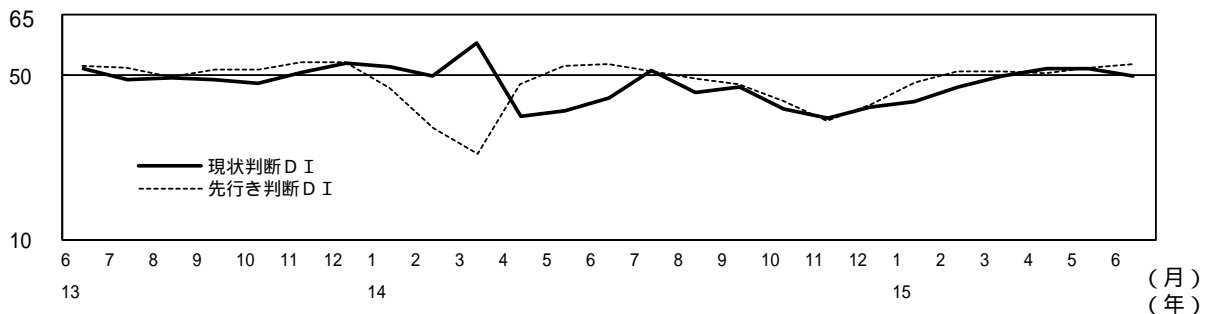


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 来客数、買上客数は増えているが、お値ごろな低単価商品中心の動きであり、高単価商品の動きが鈍い。分かりやすい例として、前年まで5千円前後であった父の日のプレゼント予算が、今年は3千円前後に減少している(衣料品専門店)
				・ 例年より早く気温が高くなったことで、特に生ビールや清涼飲料水の販売量が伸びている。また、プレミアム付商品券が発売となり、わずかながらも消費者の購買意欲が高まっている様子がうかがえる(その他専門店[酒])
				・ 円安により仕入価格が大幅に上昇している。今頃になって値上げをしてくる業者が大変多く、様々な小物商品の価格が上昇しており、販売に支障をきたしている(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・ プレミアム付商品券の印刷で受注量は前年より伸びているが、それがなければ大幅に減少していた可能性がある(出版・印刷・同関連産業)
				・ 首都圏向けの清酒の出荷量が回復しており、ようやく3か月ぶりに全体出荷量の前年比がプラスとなっている。しかし、地元向け、中でも飲食店向けの出荷は不調に終わっている(その他非製造業[飲食料品卸売業])
	雇用 関連			・ 折込広告や交通広告なども引き合いが少なく、業種では百貨店、自動車販売関係、不動産などの出稿が少ない状態である(広告業協会)
			・ 就職活動をしている大学4年生の動きに注目している。大企業への応募傾向が強く、中小企業に対して応募をしない状況に、現在の景気が反映されているように見受けられる(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		・ 事業所からは、求人を出しても応募者がいないなどの話が多数寄せられている(職業安定所) ：今月に入り、宝飾時計、ブランド品などの高額商材に動きが出てきているものの、苦戦が続いている婦人服はまだ回復しきれていない(百貨店) ：周囲の取引先などからは、いまだに利益の薄い仕事が多いが、やらなければお金が回らないからやっているという話を聞いており、厳しい状況に変化は無い(その他専門店[パソコン])
先行き	家計 動向 関連			・ 新商品などは発売当初の動きは良いものの、どれも長続きはしない。また、少しでも良い反応があると聞いて真似をした集客目的のイベントも、ことごとく失敗に終わっており、残った商品の処分に追われている。客の根強い節約志向は長く続きそうである(スーパー)
				・ いよいよ当地でもプレミアム付商品券が発売される。各商店はかなり期待を持っており、更なるサービスの検討に入っているところもある(商店街)
	企業 動向 関連			・ 特に変化は無いとみている。ただし、現在の受注は短納期及び小ロットが中心であり、これが途切れると苦しくなる可能性がある(電気機械器具製造業)
				・ 半導体関連は、ようやく在庫調整などから脱しつつあり、受注量及び見積件数が増加傾向になってきているものの、単価は非常に厳しい状況である。自動車、医療機器、林業機械関連はまずまずであり、蓄電関連は減少している。総じて事業内容により温度差がある(金属工業協同組合)
	雇用 関連			・ 今の大学3年生に向けて、インターンシップを企画する企業が前年よりも倍増している。まだまだ先の採用に対して手を打っていることから、景気が良い状態がこのまま続くのではないかとみている(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		：予約の進捗状況が好調であり、予約以外の客の動きも活発な月が続いている。この傾向は変わらず継続しており、上向きのまま推移していくとみている(都市型ホテル) ：主力商品である婦人服の回復はまだ先となる。一方で紳士服、食品は堅調に推移するとみており、トータルとしての状況は変わらない(百貨店)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

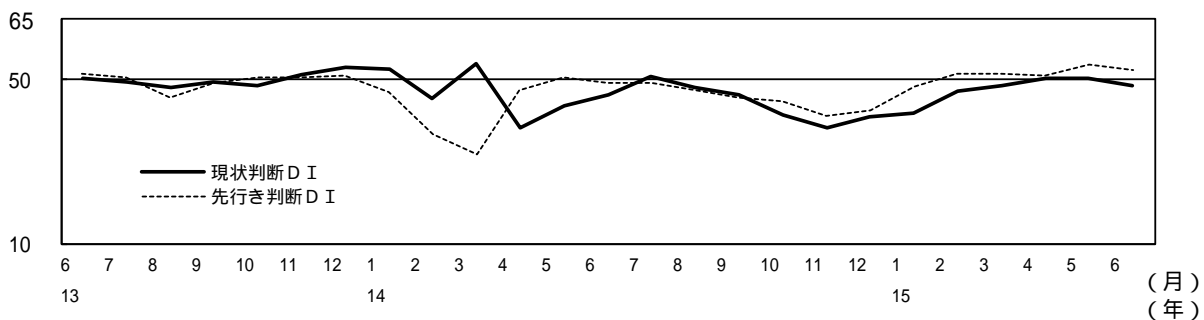


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・新規計画は少なく、実施設計がほとんどない状況が続いている(設計事務所)
			・プレミアム付商品券の使用が始まり、消費者のマインドも単価上昇分より、若干上向いているように感じる。また、地方においても、賞与の見通しに明るい兆しが見えてきたようである(住関連専門店)
企業 動向 関連			・特装車両のミキサー車は、フル生産が続いている。大型船舶用コンプレッサーも引き続き好調である(金属製品製造業)
			・相変わらず展示会での集客は難しいが、客単価が上がってきている。売れる展示会と売れない展示会の差が大きい。客も価格だけではなく、購入先の選択をしてきている(その他製造業[宝石・貴金属])
雇用 関連			・公共工事の早期発注に期待していたが、大したことはなく、民間の動きも悪い(建設業)
		・自動車関連等の製造関係は持ち直してきたようである。電機、電子などについてはおそらく在庫調整かと思うが、新機種等も含めて増産と見られる。ただ、衣料、食品関係は原材料等の高騰などもあり、一進一退の状態である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		・引き続き名刹のご開帳、北陸新幹線延伸開業に伴う観光需要に対する求人がある。観光客の増加により飲食業、土産品製造に関する食品製造業からの求人申込の動きは活発である(職業安定所) ：名刹のご開帳が終わり梅雨入りしたものの、観光客の来客数は増えている。また、多少海外の客も目立っている(商店街) ：梅雨空が続き、雨によるコンペの予約キャンセルが多い。雨を嫌う年長者の予約が入らず、また、このエリアの客単価もなかなか上がらない(ゴルフ場)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・一部、夏物衣料のセールがスタートしているが、あまり盛り上がっていない。また、お中元ギフトの売上も大きな伸びは期待できない状況にあり、今後数か月先も変わらないとみている(百貨店)
			・7月には、プレミアム付商品券の発売があり20%分のプレミアムに期待している(コンビニ)
	企業 動向 関連		・当月は多少受注量が増加したものの、今後さらに伸びるとは考えにくい。経営的に悪い状況は変わらない(一般機械器具製造業)
			・各地で発行されるプレミアム付商品券が当地でも7月から発売となり、約半年間使用される。どの市でも売行き好調で購入できなかった人の不満が、多数新聞記事になっている。当市では予算数十億円の規模のため期待する小売店も多い(新聞販売店[広告])
雇用 関連		・例年同様、季節変動と共に派遣引き合いの数は減っているものの、製造業から検査や軽作業、フォークリフト作業者などの引き合いが多くなってきている。バランスとしてはとんとんである(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：一般家庭用の太陽光発電設置などの高額商品は、話題にも上らなくなり、家電の新製品が発売されても消費者の関心は薄い。売上増にはまだまだ厳しい状況である(一般小売店[家電]) ：当県については、名刹のご開帳や北陸新幹線延伸開業等の大きなイベントが終了し、今後の受注が心配される。また、海外も情勢不安、テロなどの懸念があり、受注に大きく影響が出る可能性もある。旅行業界的には先行きに不安要素がある(旅行代理店)	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



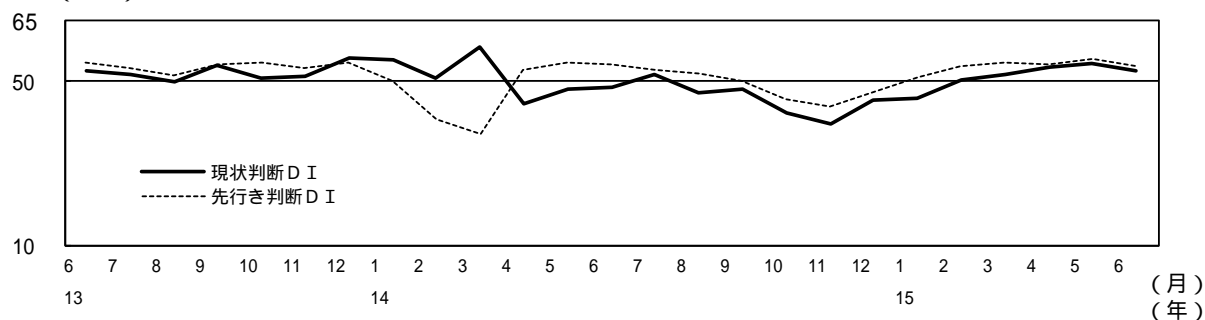
#### 4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・軽自動車税が上がった影響がまだ続いており、新車の販売台数が前年割れである(乗用車販売店)
			・株価上昇によるストックを持つ客を中心に販売量が増えてきている。一部天候にも後押しされている感はあるものの、比較的高額な生活家電や宝飾品の数量が伸びてきている(百貨店)
			・6月に入っても利用が減っている。また、空梅雨が続けているため、非常に厳しい。深夜は特に動きが悪い(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・円安が続いて原材料費が高騰しているが、値上げ分を価格転嫁できないため、苦労している(繊維工業)
			・ものづくり・商業・サービス革新補助金の影響からか、工作機械メーカーの受注が順調である。全体的に設備投資に対する意欲が高まっている(金融業)
	雇用 関連		・取扱量が低迷し続けており、好天する兆しがみえない。現況の打開策、対応に大変苦慮している(輸送業)
		・中途採用で入社する社員が、社内及び周辺企業で増えてきている。また、良い人材がなかなか採用できないというような話もしばしば耳にすることがある(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント	・受注数は堅調だが、派遣の成約数が伸び悩んでいる。オーダーとのミスマッチが目立っている(人材派遣会社)	
		：3か月前の3月の繁忙期と6月の端境期で比べると単純に売上そのものは下回っているが、気温も高めで季節商材の動きが早く、プレミアム付商品券の利用開始、賃金のベースアップ等もあり、雰囲気は悪くない(家電量販店) ：ランチタイムの繁忙時間の人通りがやや少ないようである。急な降雨など時期的なものもあり、近場のビル内の店舗に客が流れている(一般レストラン)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・この時期はむし暑さが影響してか、水出し煎茶や麦茶等は売上を伸ばしているものの、熱いお茶の原料はなかなか売上増には結び付かない(一般小売店[茶])
			・地方創生事業のプレミアム付商品券が販売され市中に商品券が流通することで、一時的ながらも零細商店街にも潤いの循環が巡るのではと期待している(商店街)
	企業 動向 関連		・ギリシャの問題等含めてどのような方向に行くのか、まだ先行き不安定な要素が多いため、急に景気が良くなるとは思えない(プラスチック製品製造業)
			・これから先、中間決算に向けて需要が増える見通しなので、現在のところは決して良い状況ではないが、上向きへ変わることを期待している(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・求人数が増加しており、求職者数も増加している。また、人材の流動化がより活発となってきたり、ますます人材ビジネスが活性化され、周辺の景気は良くなっていく(人材派遣会社) ・求人倍率が前年同月よりは高い数字を示しているものの、ここ1~2か月はやや頭打ち状態になっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：賃金が上がっていることと、夏のボーナスも若干増えるという情報から、客の買い方がより一層活発になってくるのではないかと。7~8月の天候が例年以上の暑さで降雨量が少ないということが前提となるが、景気自体は上向く(スーパー) ：テナント物件の問い合わせの多くは飲食関係で、賃料を下げてでも決まらない(不動産業)	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

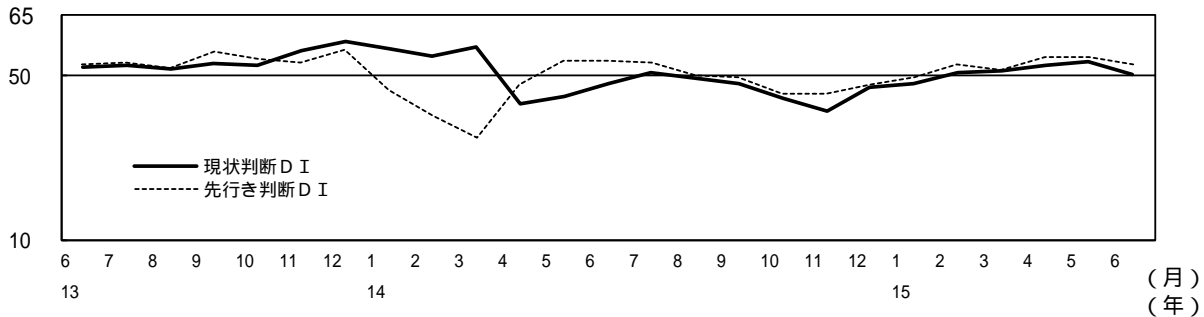


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 目的のない来店客でも、来店すればそれなりに買ってくれる。その日の来客数で売上が大きく変わるとい傾向が、ますます強くなっている ( 衣料品専門店 )。
				・ 商品の値上げが頻繁にある。仕様変更による実質値上げの商品もあり、対応に時間を取られる。商品内容が以前と違う場合は、購入をやめる場合もある ( 一般小売店 [ 自然食品 ] )。
				・ 前月は近隣スーパーの改装オープンで客足が落ちたが、すぐに回復し、来客数は前年を上回っている ( スーパー )。
	企業 動向 関連			・ 大型プロジェクトを中心に動きがあるので、仕事量が少なくて心配することはないが、利益が確保できるような受注単価でないことが、気掛かりである ( 金属製品製造業 )。
				・ 中小企業でも業務効率化の投資を前向きに行っているようで、商談機会が順調に増えている ( 電気機械器具製造業 )。
	雇用 関連			・ 新卒者、中途採用者共に、建設、医療、福祉分野で人手不足の企業が多い。全体としては、大きな動きはない ( 新聞社 [ 求人広告 ] )。
			・ 求人広告の件数は増えている。採用条件も、以前より正社員としての募集が多くなっている ( その他雇用 [ 広告代理店 ] )。	
その他の特徴 コメント				： M E R S ( 中東呼吸器症候群 ) の影響で、韓国への渡航者の取消しが今月も続いており、その部分の回復ができない ( 旅行代理店 )。 ： 円安による輸入原材料の価格上昇は、物価上昇を更に加速させている。当店でも止むを得ず値上げを実施し、その結果、客の購買意欲が低下するという状態になっている ( 一般小売店 [ 食品 ] )。
先行き	家計 動向 関連			・ プレミアム付商品券等の景気刺激策で、戦略的な販促を展開できる環境ではあるが、力強さは感じられない。期待ほどの効果はなさそうである ( 商店街 )。
				・ 賃金のベースアップによる可処分所得の伸びが多少は見込まれ、夏のボーナス商戦では販売が回復すると思われる ( 乗用車販売店 )。
	企業 動向 関連			・ スマートフォン向け設備の受注が、例年になく多かった前年に比べれば減少するものの、例年並みで推移しており、為替相場も円安で安定しているため、懸念材料はあまりない ( 一般機械器具製造業 )。
				・ 客からの情報で当地区の道路整備等の先行きがわかっており、夏過ぎからは若干上向くと考えられる ( 鉄鋼業 )。
	雇用 関連			・ 引き続き企業の中途採用に対する求人ニーズが高い ( 人材派遣会社 )。
	その他の特徴 コメント			

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



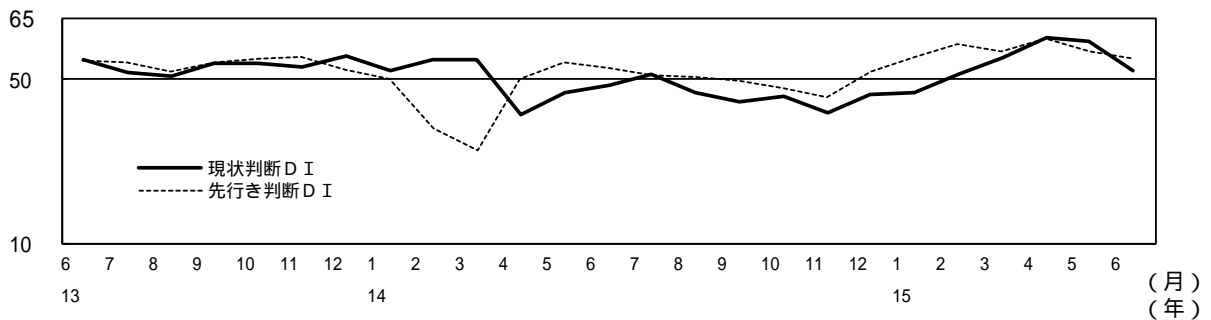
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 外食関係では北陸新幹線開業による効果は6月中旬頃からやや落ち着き始めた。しかしプレミアム付商品券の効果がじわりじわりと出てきており、全体で見ると良い状況で変わらない状況が続いている(一般レストラン)。
				・ プレミアム付商品券の恩恵を受け、客単価が前年を上回っている(コンビニ)。 ・ セール前のプレセールを行ったが、例年より来客数が減少したようだ。アウトレットモール開店への期待感から、そのような行動となっているのかもしれない(商店街)。
				・ 北陸新幹線開業効果で、宿泊を中心に売上が順調に伸びている。一方で、従来の地元客は増えているとは感じないことが気にかかる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ 繊維関係では、衣料よりは非衣料関係がまだ安定している。ただ、原料のコストが非常に高くなっている(繊維工業)。 ・ 事業性融資の伸びはまずまずである。設備投資案件もそこそこ需要がある(金融業)。
				・ 6月に入って住宅資材などの荷動きが落ちている。また、円安の影響で燃料費が高騰し、利益を圧迫している(輸送業)。
	雇用 関連			・ 富山県西部の大型ショッピング店舗のオープンが近く、販売要員求人が続いているが、人手不足により充当できない状態がある(民間職業紹介機関)。 ・ その年その年の時期的トレンドはもちろんあるが、合同企業説明会などの開催状況を見ていると、昨年よりも新卒社員を取ろうとする動きが強く、なおかつ学生の反応がそれに響いていないように見える。学生側が企業を選んでいる感が強い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				： 比較的好調に戻っている取引先と、厳しい状況から脱し切れない取引先が鮮明になってきている(精密機械器具製造業) ： クリアランスセールが昨年は6月下旬にスタートであったが、本年は7月1日スタートとなり、6月後半戦においては買い控えムードが見られ、売上が低迷している(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 受注額は回復しているものの、収支面からみた場合には資材高騰などの要因もあり、コストアップを吸収できるほどの受注額に達するか先が見えない(住宅販売会社)。 ・ 4Kクラスのテレビが旧型を含めて実績が上がっている。冷蔵庫、洗濯機も単価の高い物が売れており、季節商材の動きは前年に対してまだ鈍いが、それを補う実績を作れている(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・ 原料価格は高止まりの様相が見えてきており、悪い状況で推移すると考えられる(食品品製造業)。 ・ 今後は夏のボーナス、特に民間企業のボーナスの時期だが、いろいろな社長の話によると中堅の業績が良い会社は多く出すという予定を何件か聞いている(税理士)。
		雇用 関連		
	その他の特徴 コメント			： 求人広告の6月分を昨年と比べると件数は減っているが、減った要因はパートやアルバイトの求人で、正社員はむしろ増えている(新聞社[求人広告]) ： 来客数、売上高はまだ伸びると見込む。しかし人手不足が深刻で既存従業員の負担が大きい。現状は残業代、既存従業員が辞めない環境づくり、人材募集などの人に関わる経費の増加が著しく、このままでは運営継続と適正利益確保が難しくなると予測している(一般レストラン)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断 D I の推移

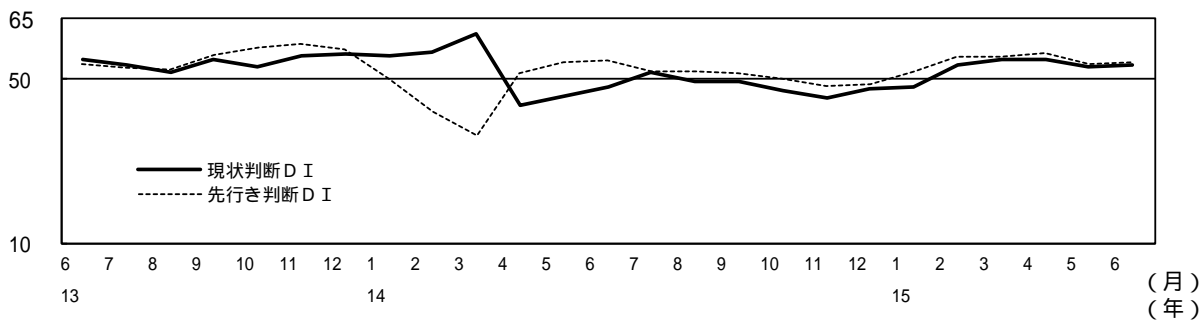


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・基本的に、阪神地区では訪日外国人の増加による影響が目立っており、商品の動きは好調である。ただし、国内客の買い方をみると、依然として単価や数量に厳しく、特に消耗品が苦戦している（百貨店）。
			・宿泊では客室単価の上昇が続いている。インバウンド関連をはじめ、国内観光客の需要も好調である。また、最近のレストランの来客数も増加している（都市型ホテル）。
			・4～5月までと比べ、6月は雨の降った日数が昨年比で倍増し、降雨量も格段に多い。そのために来客数が伸びず、降雨日以外の回復も少ない。また、先月までは、来客数の伸びを買上点数の伸びが上回っていたが、雨の影響で生鮮品以外を買い控える傾向が強くなり、買上点数が伸びていない（スーパー）。
	企業 動向 関連		・単価の高い4Kテレビの荷動きは、前年に比べてやや増える傾向はあるものの、夏物商品を含む家電製品の全体的な動きは低調な状況である（電気機械器具製造業）。
			・無電柱化推進法案がニュースなどで取り上げられていることもあり、無電柱化に関する問い合わせが増えている。また、関東方面を中心に、土壌汚染調査も案件が増えつつある（建設業）。
雇用 関連		・就職活動の後倒しが始まった影響で、求人数にも少し変化があり、中堅企業からの求人が増えている（学校[大学]）。	
		・新規求人数は前月比で減少したものの、前年比では増加した。内訳としては、フルタイム求人は前月比、前年比共に減少し、パートタイム求人は前月比で減少したものの、前年比では増加している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：ボーナスの支給が始まり、予想よりも増えていたという客が多いため、夏休みの旅行受注の増加につながっている（旅行代理店）。
			：神戸から企業が撤退しており、企業の事務所や住宅のニーズが減っている。賃貸市場でも賃料の低下や空室率の上昇がみられるなど、景気が低迷している（不動産業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・分譲マンションの実需層にとっては、価格が上がっている認識がそれほどない状態が続いており、購入への焦りなどは発生しない（その他住宅[情報誌]）。
			・ボーナスの支給やプレミアム付商品券の販売などが、個人消費を刺激する（百貨店）。
	企業 動向 関連		・低価格を売りにする業者が増えている。顧客もそちらに流れており、薄利となっている（建設業）。
			・今月の売上は前年とあまり変わらないが、今の段階で来月や2か月先の受注もある程度予想できており、量も増えている（出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連		・新規求職者数は減少傾向が続き、特に事業主都合の離職者は減少している。一方、新規求人は小売業を中心にパート求人が増えているものの、正社員の求人は伸び悩んでいる。今後も新規求職者は減少傾向が続く一方、新規求人数に大幅な増減はないと予想される（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：プレミアム付商品券の販売を6月末に行ったため、2～3か月後に良くなる（一般小売店[家具]）。
			：ギリシャ問題が日本国内にも飛び火し、円高を引き起こす可能性がある（その他サービス業[店舗開発]）。

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

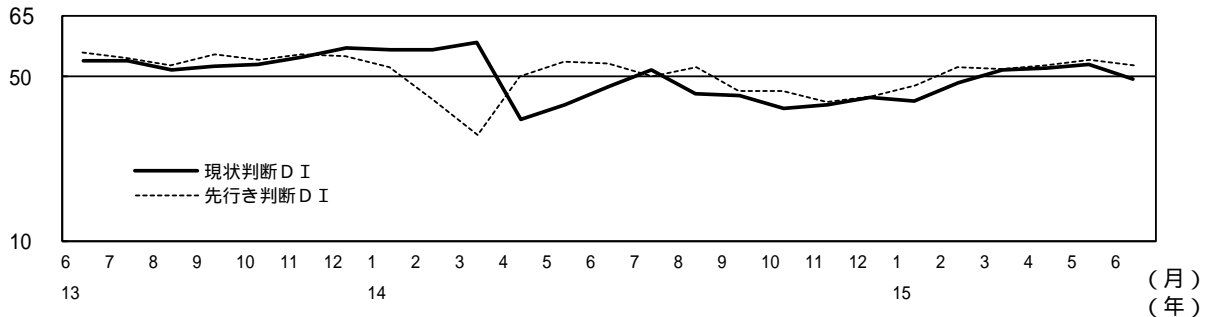


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ボーナス商戦に突入する時期であるが、来客数は前年割れしたまま推移している(乗用車販売店)
			・販売量も客数も良い動きになっている。工事関係者の来店も朝昼晩を問わず多く、景気は良い(コンビニ)
		×	・衣料品の動きが悪く、特に紳士衣料が苦戦した。父の日需要も今一步であった(百貨店) ・来店客が激減している。特にバス新料金制度の影響により、バス利用の日帰り団体客の減少が目立つ(その他専門店[海産物])
	企業動向関連		・鉄鋼業の減産の影響で鉄鋼向け生産が低迷している。セメント向け受注は好調であるが、鉄鋼向けをカバーするには至っていない(窯業・土石製品製造業)
		×	・確信は持てないが、住宅市況がようやく回復する気配を感じる(木材木製品製造業) ・販売単価と販売数量はともに落ちている(食料品製造業)
	雇用関連		・中途採用の目的は、欠員補充から事業拡大のための増員、さらには次世代人材発掘のための採用と、変化が生じてきている(民間職業紹介機関)
		・求人は増えているが、求職者の動きが鈍く、求人に対してマッチしていない(人材派遣会社) ・駅前の大型ショッピングモールの集客がオープン当初に比べて落ちてきており、周辺の空きテナントを埋める計画もあまり進んでいない(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴コメント		：プレミアム付商品券が出まわり、少しではあるが客数増加に貢献している(商店街) ：マイナンバー制度が開始されるに当たり、一時的にセキュリティ商材が伸びている。ただ中小零細企業や個人事業主には積極的な設備投資はみられない(通信業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・7月にプレミアム付商品券が発行されるので、消費意欲の上昇を期待しているが、一過性であり景気回復につながるかは疑問である。ただ景気の起爆剤になればという期待は持っている(スーパー)
			・ボーナスの支給時期になるので、客数は増加する。天候も猛暑が続くと予報されているので、エアコン等の季節商材に動きが出る(家電量販店)
	企業動向関連		・受注量や原材料価格等について大きく影響する情報は入っておらず、現状と同水準で推移する見込みである(金属製品製造業)
			・レジャー関係の小売店では、来客数が前年に比べて増加傾向にある。売上にはっきりと反映しているわけではないが、この傾向が継続すれば、景気は良い方向に向かう(会計事務所)
	雇用関連		・6月から高卒者を対象とする求人の受理を開始している。前年同様に採用意欲のある企業が多く、順調な滑り出しである(職業安定所)
	その他の特徴コメント		：プレミアム付商品券の発行や、定員4,000人の客船の入港等によるインパウンド効果によって、景気はやや良くなる(商店街) ×：原材料の高騰が止まらない。客の節約傾向が続く一方で、消費の上昇が見込めない中では、商品の値上げは厳しい(食料品製造業)

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



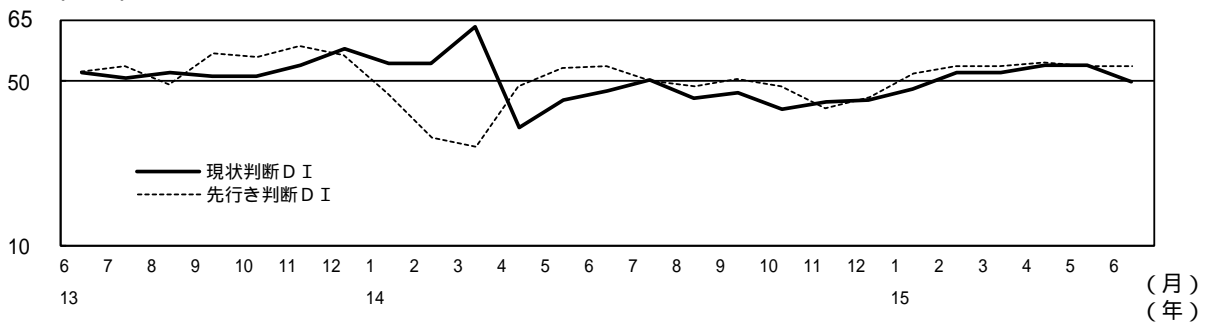
9 . 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・レストラン部門は、来客数がやや戻ってきているが、単価が依然として上昇していないため、景気が良くなったという実感が無い(都市型ホテル)
				・週末を中心に、インバウンド観光客を含め多くの人でにぎわっており、消費マインドは高まっていると感じる。ただし、商品構成、業種・業態により、売上の好不調は大きく分かれて、事業者間での業績格差が広がっている(商店街)
				・1～3月に軽自動車増税の駆け込み需要が起こり、その反動減が4月以降続いている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・今年度の工事の発注が、予定よりもやや遅くなっているため、受注は減少している。その受注量の減少額が小さいことに加え、前年度の手持ち業務がまだ残っていることから、売上は微減にとどまる(建設業)
				・人手不足が深刻な状況にあり、人件費の高騰は必然となっている。業務用食品の好調な売上状況から、消費の活性化を感じる(食料品製造業)
				・円安による調達価格の上昇から、事業の縮小や事業からの撤退が散見される。また、円安は原油価格にも影響し、燃料の高騰がみられる(輸送業)
	雇用 関連			・5月の有効求人倍率は1.07倍で、3か月前に比べ0.13ポイント低下している(職業安定所)
			・企業訪問、就職セミナー等において、来春の採用人数を確認しているが、前年と変わらないという企業が多い。また、該当する学生がいなければ、採用人数を減らすという企業も多く見られる(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		・乗車人数等は3か月前とほとんど変わらないが、売上は約1割増加している。また、タクシーチケットの利用頻度が高く感じる(タクシー運転手) ・先月に引き続き、発送・到着貨物共に例年の取扱物量を大幅に下回った。特筆すべきは春先に長引いた天候の悪影響による青果物出荷量の減少であり、過去に例を見ないぐらいの大幅な減少幅となった。青果物の出荷量減少は、消費地への安定供給に支障を及ぼし、販売価格の高止まりを招いている状況にあり、消費者の購買意欲低下につながる(輸送業)	
先行き	家計 動向 関連			・来店客数は減少が続いている。改善できることは何もなく、客からも所得が増えて景気が良いというような声はほとんどない。節約傾向が続いているため、しばらくは現状が続くのではないかと(衣料品専門店)
				・株高で投資家はかなりの利益が出ているのではないかと。4月の春闘で、多少なりとも給料が上がっているため、今後少しずつ景気は良くなるのではないかと(住関連専門店)
	企業 動向 関連			・夏季は冬季よりも季節商材の動向が取扱物量を大きく左右するので、例年並みの売上が望めるかどうかは天候次第である(郵送業)
				・以前に比べて設備投資に前向きな企業が増えてきている。特に松山道後地区においては、外国人観光客が前年比4割以上伸びていることから、ホテル等の事業者は、設備投資を前向きに考えているようだ(公認会計士)
	雇用 関連			・株高による企業の勢いは変わらないが、家計が恩恵を受けるにはもう少し時間を要するのではないかと(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			・主食系が動いている。特に弁当のアップグレード価格帯も売れている。プラス1品のファーストフードの動きもよい。プレミアム付商品券を申込した人が払込に来るが、かなりの件数である。消費に回せる余力が出てきたのではないかと(コンビニ) ・客数は変わらないが、夏賞との支給状況で購入単価が上昇する可能性はまだある(スーパー)

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





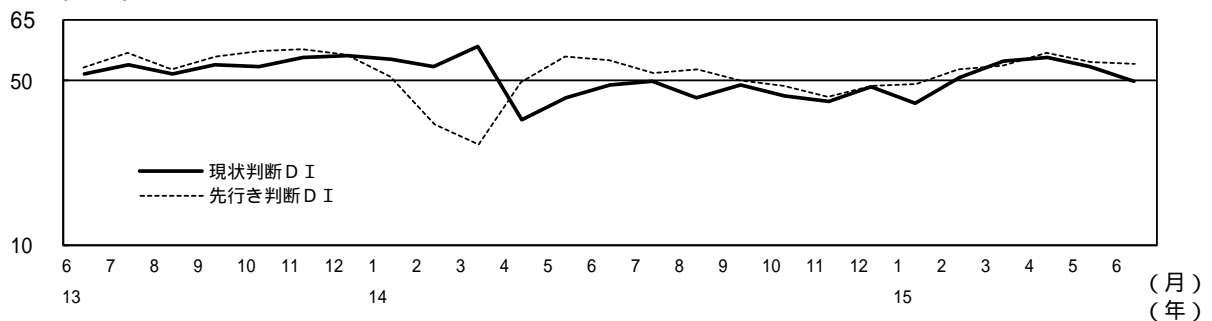
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・長雨の影響により全国の産地で野菜の生産・出荷が少なく、相場がかなり高騰している。梅雨は売上が伸びにくいということもあり、ダブルパンチとなっている(一般小売店[青果])。
			・消費税増税の影響も一巡し、夏商戦に入り、夏物家電の動きが活発化してきた(家電量販店)。
			・昨年も雨天日数が多かったが、今年はそれ以上の雨天日数となり、客の来街モチベーションの低下が見受けられる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・受注が多くなってきたが、ここきて、取引先が慎重になっている。そのため、受注状況は昨年と変わらない(繊維工業)。
			・中小企業全般に設備投資に係る借入の申込相談が増えてきた。売上も増加しつつある(金融業)。
	雇用 関連		・物流の動き自体が鈍っており、全体的に売上が減っている(輸送業)。
			・求人数が伸びない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・連日、中国などの海外のクルーズ客船が来港している。街角で観光客から道を聞かれることが増えた。平日の観光客の消費は商業地区への貢献が大きく、しばらく好況が続く(新聞社[求人広告])。 ：不動産仲介への問い合わせが非常に増えてきており、物件によっては動きが良い。高額物件に対する問い合わせが増えており、一般的な物件については動きが鈍いという状況である(住宅販売会社)。 ：前年の消費税増税による買い控えからは回復傾向にあり、ようやく一昨年のレベルで推移している。比較的付加価値の高い高額商品の動きが良い(スーパー)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・プレミアム付商品券の発行により商品の動きが良いようだが、悪天候に加え生活必需品の値上げもあり、前年度以上の売上を期待できるほどには、状況が好転していない(商店街)。
			・インバウンドが昨年を上回る状況で好調に推移していることと、プレミアム付商品券の販売がスタートするので、これからの3か月間は期待したい(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。
	企業 動向 関連		・商業施設の売上が高水準で推移している(不動産業)。
			・このところの集中豪雨や長雨で日照不足が起き、農作物への影響が出ているため、物の動きは悪い(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人の大幅な増加は見込めない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：住宅投資に下げ止まりの傾向があるほか、製造業では設備更新や増設の動きが出てきている。また、雇用確保のため給与引上げの動きが次第に広がってきている(金融業)。 ：今後、プレミアム付商品券が発行されるので、その影響を注視したい。入店客数の底上げを図る施策を打っているため、客数が増えてくる可能性がある。先の方向性は、今のところどちらとも言えない。全体的に不安要因はない。客単価も落ちていない(百貨店)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

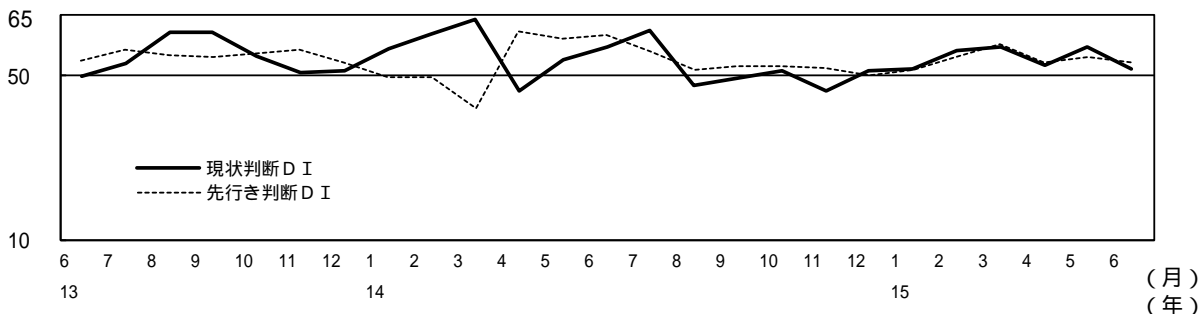


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・空梅雨で暑さが続き、飲料やアイスを中心に売上は伸びている。コンビニにとっては好条件が続いている(コンビニ)。
			・基本的には商品のレベルを上げる、すなわちゴルフ場の場合はコースの整備を従前にも増して良くしていくことで、今までのような、安ければ良いということではなく、商品が良いということで利用者が増えてきている(ゴルフ場)。
			・今月は新商品の発売もあり販売量、客数が増えると予想されたが、前年割れとなった。特に新規の客が少なく他社の特典にひかれ乗り換えをする客が目立っている(通信会社)。
	企業 動向 関連		・家電、建築、外食、原料など全般的に物量は安定しているが、客が扱う商品の原料等が高騰し収益が悪化しているとの声が聞こえている(輸送業)。
			・原材料価格や物価の上昇傾向も落ち着き、個人消費も引き続き堅調に推移しているように感じる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・公共、民間工事向け出荷は共に前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)。
			・業種、職種によって採用人数が大きく異なっており、人材確保が困難を極めそうである(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		・契約社員から正規雇用への切替えが見られる(学校[大学])。 ・正社員登用を前提とする企業からの求人や求職者からの問い合わせや依頼が増加している(人材派遣会社)。 ：賃貸マンション、金融機関の支店等の大型建築案件の契約を控えており、受注高に関しては順調に推移している(住宅販売会社)。 ：相変わらずインバウンド、海外観光客の購買意欲は強い(一般小売店[鞆・袋物])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・5月の梅雨明け以降良い天気が続き、本土からの観光客や地元客の来客、問い合わせが増えている。ただ高額商品等は当面動きがない。まだまだ、景気の回復は感じない(その他専門店[楽器])。
			・MERS(中東呼吸器症候群)の影響やボーナス増加で夏休みは国内客が増えるかと期待している(観光名所)。
	企業 動向 関連		・一括交付金に加え、地方創生予算の創設によりビジネス機会は拡大しているように感じるが、逆に本土企業の参入が更に加速化して、地元企業にとってどの程度プラスになるかが不透明である(広告代理店)。
			・大口の相談件数が増加気味にある(建設業)。
雇用 関連		・7~8月は求人情報誌制作会社)。 ・夏場に向けた短期の求人が例年どおりあるが、賃金などの条件面が低い求人だと求職者とのマッチングが厳しくなっている感じがする(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：好調を維持できるものとみている。前年の免税対象の緩和が10月から、また競合他社の閉店効果も10月からだったため、9月までは順調に伸びるものとみられる(百貨店)。 ：原材料高騰などにより、今月もパンなどの値上げが新聞等で発表されているので、客数の減少が無い限り、売上は前年比アップが期待できる(スーパー)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

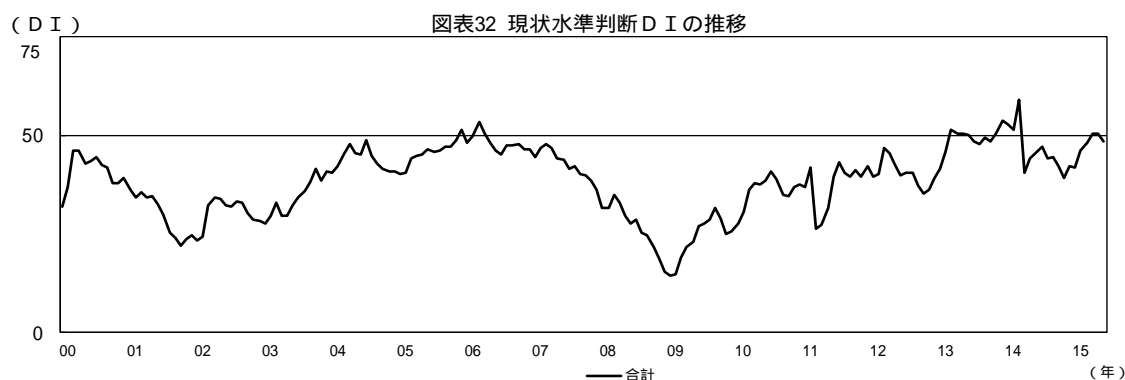


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2015					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		41.9	46.2	48.2	50.3	50.6	48.6
家計動向関連		39.0	43.6	45.6	48.5	49.8	47.0
小売関連		36.4	41.4	41.8	47.2	48.2	45.0
飲食関連		36.2	44.4	47.5	42.8	47.6	45.3
サービス関連		43.5	46.8	52.4	51.5	53.5	50.9
住宅関連		45.3	48.7	48.1	53.0	50.0	50.0
企業動向関連		44.8	48.4	49.8	51.2	48.7	49.1
製造業		43.9	48.9	48.1	50.0	47.1	47.3
非製造業		45.5	47.9	51.2	51.9	49.8	50.6
雇用関連		55.2	58.5	61.2	60.9	60.8	58.0



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

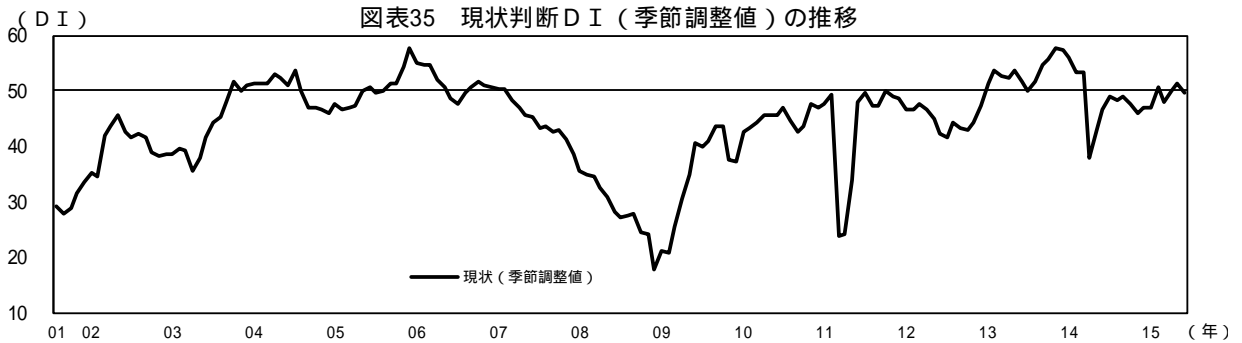
(D I)	年	2015					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		41.9	46.2	48.2	50.3	50.6	48.6
北海道		42.8	44.1	45.6	51.1	51.3	50.4
東北		39.8	42.3	44.4	46.9	48.0	47.1
関東		39.9	45.5	46.1	47.3	48.5	47.5
北関東		36.3	43.3	43.0	43.8	46.5	44.6
南関東		42.0	46.9	47.9	49.3	49.6	49.2
東海		44.6	47.2	49.0	51.0	50.1	48.9
北陸		42.1	47.4	51.8	55.1	58.0	51.0
近畿		43.7	48.2	50.8	52.8	51.8	48.8
中国		42.2	47.1	47.1	51.1	51.9	49.1
四国		40.5	45.8	47.2	48.9	47.2	46.6
九州		41.0	47.4	52.7	53.9	52.6	48.7
沖縄		53.0	53.4	56.3	53.0	57.5	56.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 1	2	3	4	5	6
現状 (季節調整値)		46.8	50.7	48.0	50.0	51.2	49.7



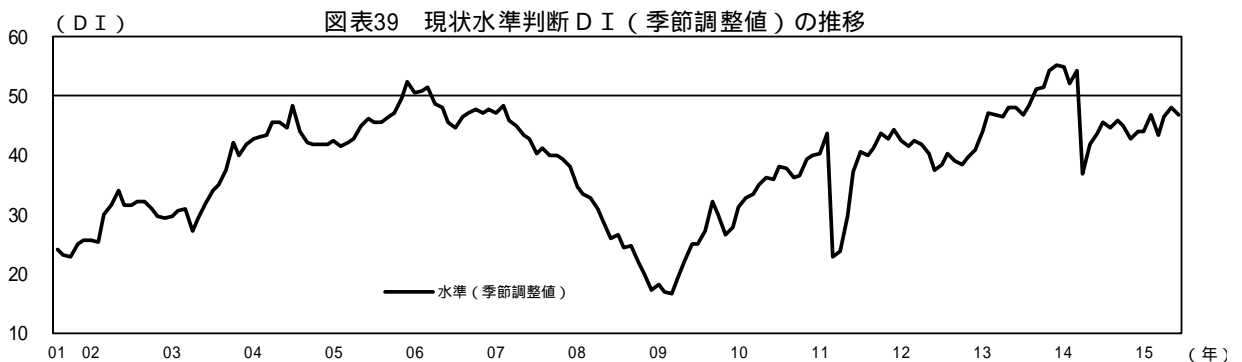
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 1	2	3	4	5	6
先行き (季節調整値)		49.1	53.4	53.3	52.5	52.5	52.0



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 1	2	3	4	5	6
水準 (季節調整値)		44.0	47.0	43.6	46.5	48.1	46.9



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

	年 月	2014 7	8	9	10	11	12
現状		2.3	-0.8	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7
先行き		0.7	-0.7	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4
水準		1.2	-0.8	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8

	年 月	2015 1	2	3	4	5	6
現状		-1.2	-0.6	4.2	3.6	2.1	1.3
先行き		0.9	-0.2	0.1	1.7	2.0	1.5
水準		-2.1	-0.8	4.6	3.8	2.5	1.7

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002 年 1 月 ~ 2014 年 12 月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ケ月 MAPR が最少

2014 年 12 月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002 年 1 月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。